

県政再建

処方箋を聞く

< 1 >

県政の立て直しを掲げて花角英世知事が6月に就任して2カ月が過ぎた。花角県政は、任期中中に辞任した米山隆一・前知事が積み残した多くの課題に直面している。それらを解決する糸口はどこにあるのか。各分野について県内外の専門家らに再建への「処方箋」を聞いた。初回のテーマは本県の最重要課題の一つ、人口減少。本県では減少ペースが年間2万人を超え、深刻な事態に陥っている。先進的な対策事例がある島根県で地域人口分析などに取り組む「持続可能な地域社会総合研究所」の藤山浩所長(58)に聞いた。

「かなり深刻な状況だ。2010～15年の統計に基づく当研究所の分析では、5年間の実質社会減少率は全県で0・7%。合計特殊出生率も1・5を切っている。このまま

持続可能な地域社会総合研究所所長 藤山 浩氏(58)

人口減少



ふじやま・こう 1959年、島根県生まれ。広島大学大学院博士課程修了。島根県立大連携大学院教授、同県中山間地域研究センター研究統括監を経て、2017年に「持続可能な地域社会総合研究所」(同県益田市)を設立。政府の検討会で委員を務める。専門は中山間地域政策など。

地域単位の分析、対策を

所得確保へ循環型社会に

は出せない。島根県では基礎的な生活圏である小学校区など300～3千人程度の範囲で人口構成などを分析し、各地域で何人を取り戻せば人口が安定するかを予測して対策を考えている。実際、こうした地域単位の取り組みが成功している自治体もある。

「当研究所の試算では、新潟もほとんどの市町村で毎年、現在の人口の1%前後に当てる分だけ新たな定住を増やしていけば、45年時点での人口減少率を1割以内に抑えられる。1%は、数百人の小さなコミュニティなら1家庭に「困っているから来てくれ」ではなく「こんな暮らしがで

「中山間地などの生活圏の維持には、地域の中で食料やエネルギーなどを賄うことで、地域住民の所得を増やす『循環型社会』への発想の転換も提言したい。大規模な工場を誘致するのではなく、地域内で多彩な起業を促し、住民が助け合う地域づくりが求められる。高齢者が役割を得ることで生きがいを持って健康に暮らせ、医療や介護のコストも削減できるはずだ」

「県など行政の役割は、地域を運営するのは住民だが、地域診断や環境整備を担うのは行政だ。県は人口増

「中山間地などの生活圏の維持には、地域の中で食料やエネルギーなどを賄うことで、地域住民の所得を増やす『循環型社会』への発想の転換も提言したい。大規模な工場を誘致するのではなく、地域内で多彩な起業を促し、住民が助け合う地域づくりが求められる。高齢者が役割を得ることで生きがいを持って健康に暮らせ、医療や介護のコストも削減できるはずだ」

「県など行政の役割は、地域を運営するのは住民だが、地域診断や環境整備を担うのは行政だ。県は人口増

「本県の人口減少」本県の人口は1997年の約249万人をピークに減少し、この7月1日時点では225万人を切る224万8381人だった。減少幅も拡大し、5月には過去1年間の減少数が2万人を突破。急速な人口減少が進行している。

総務省が7月に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査(1月1日時点)によると、本県は転出が転入を上回る「社会減少数」が福島県に次いで全国で2番目に

「前掲となるのは、暮らしの基礎となる生活圏の住みやすさだ。移住者呼び込みの際に「困っているから来てくれ」ではなく「こんな暮らしがで

「島根では他県に先駆けて『定住財団』を設立し、地域と連携してU・Iターン者にワンストップで情報提供を行っている。地域住民が、移住者の相談窓口役となり、地域になじめるよう支援する取り組みで効果を上げている地域もある」

「人口増には地元の若者らの定着も課題です。『地元定着には教育の役割も大きい。小学校や高校の統合が、地元に戻ってくる子どもを育てることにつながるだろうか。地域に根差した人材を輩出する高校教育や、地域のために働けるアロ公務員を育成する高等教育が求められる」

死亡が出生を上回る「自然減少数」が全国で6番目に多かった。進学や就職で東京圏に流出する若年層が多く、長年の転出超過が出生数低下に拍車をかけているとの指摘もある。

県は新・総合計画「いがた未来創造プラン」で人口減少への対応を「最重要課題」と位置付けた。24年度までに「人口動態の改善数5900人程度」とする数値目標を掲げ、政策を総動員して取り組んでいる。